

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 F & A アクアホールディングス
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日

(氏名) 木村 祭氏
 (氏名) 大木 茂生

TEL 03-5719-3429

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	34,887		1,355		1,358		451	
21年2月期第3四半期	37,062	0.2	1,366	47.6	1,107	2.1	182	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	16.11	
21年2月期第3四半期	6.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	54,957	36,558	66.5	1,307.41
21年2月期	55,231	37,101	67.2	1,307.79

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 36,556百万円 21年2月期 37,098百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		10.00		10.00	20.00
22年2月期		10.00			
22年2月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.0	2,500	8.9	2,550	8.9	850	20.1	30.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	30,631,356株	21年2月期	30,631,356株
期末自己株式数	22年2月期第3四半期	2,670,440株	21年2月期	2,263,617株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	28,043,456株	21年2月期第3四半期	28,949,756株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における経済対策の効果により景気持ち直しの動きが見られましたが、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、デフレの進行等、依然として厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましても、所得水準の低下や厳しい雇用情勢を受け、消費者の購買意欲低迷が続きました。

流通業界におきましても、値頃商材の拡大やセール比率の増加による客単価の下落、客数の減少が続き、売上高の減少に歯止めが掛からず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第2次中期経営計画初年度となる2009年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は348億87百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は13億55百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は13億58百万円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益は4億51百万円（前年同期比147.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対前年同期は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

（注）営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ブランド事業）

エフ・ディ・シー・プロダクツグループが展開しておりますブランド事業におきましては、百貨店マーケットの客数減少等の影響を受けた既存ブランドの落ち込みや、バッグ事業における不採算店舗の撤退もありましたが、新規ブランドである「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）と「EAUDOUCE 4℃」（オデュースヨンドシィ）は好調に推移いたしました。また、原価率の低減と経費の削減効果等による営業利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、ブランド事業における売上高は131億46百万円、営業利益は11億49百万円となりました。

（アパレルメーカー事業）

アスティグループが展開しておりますアパレルメーカー事業におきましては、市況の停滞が続く中で、減収を前提とした計画の下、経費削減や在庫圧縮による利益体質強化の政策を推し進めてまいりました。

その結果、アパレルメーカー事業における売上高は52億45百万円、営業利益は35百万円となりました。

（リテール事業）

三鈴グループにおきましては、ブランド戦略や販売価格の見直し、販促活動の強化による客数の増加に取り組みました。また、経費削減や店舗在庫の適正化による営業利益の拡大に取り組んでまいりました。

㈱アーヂュにおきましては、販売価格の下落等による客単価減少が続くなか、商品の早期投入や催事の活性化、販促活動の強化による客数の増加に取り組んでまいりました。

その結果、リテール事業における売上高は126億10百万円、営業利益は6百万円となりました。

（ホールセール事業）

㈱アスティが展開しておりますホールセール事業におきましては、景気低迷により市況が悪化するなか、主力得意先への新規商品提案によるポジション確保とプレゼンテーションの強化、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、ホールセール事業における売上高は26億31百万円、営業損失は36百万円となりました。

(ディベロッパー事業)

㈱アスティが展開しておりますディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行ってまいりました。

その結果、ディベロッパー事業における売上高は12億54百万円、営業利益は4億53百万円となりました。

(注) 当該セグメントの「売上高」は「その他の営業収入」を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、受取手形及び売掛金が7億73百万円増加したものの、有形固定資産が7億9百万円減少したこと及び無形固定資産が5億7百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2億73百万円減少し、549億57百万円となりました。負債は主に、1年内償還予定の社債が2億85百万円減少したこと及び短期借入金が1億91百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億9百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して2億69百万円増加し、183億99百万円となりました。純資産は主に、自己株式が3億88百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5億42百万円減少し365億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億89百万円減少し、6億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億35百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億57百万円及び仕入債務の7億9百万円増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億83百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億33百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円、自己株式の取得による支出3億88百万円及び社債の償還による支出3億30百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年11月30日)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成21年2月28日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,261	895,894
受取手形及び売掛金	4,176,714	3,403,014
商品及び製品	6,577,431	6,235,077
仕掛品	158,093	240,788
原材料及び貯蔵品	421,548	474,180
その他	2,538,199	1,730,121
貸倒引当金	10,712	10,340
流動資産合計	14,530,537	12,968,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,529,776	6,228,442
土地	6,057,585	6,060,262
その他(純額)	334,550	343,019
有形固定資産合計	11,921,912	12,631,724
無形固定資産		
のれん	8,504,555	8,922,521
その他	451,486	541,099
無形固定資産合計	8,956,042	9,463,621
投資その他の資産		
投資有価証券	12,935,496	13,319,315
前払年金費用	2,010,778	2,043,372
その他	5,256,679	5,512,844
貸倒引当金	653,609	708,455
投資その他の資産合計	19,549,344	20,167,076
固定資産合計	40,427,300	42,262,422
資産合計	54,957,837	55,231,159

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年11月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,398	3,880,093
短期借入金	6,334,495	6,525,985
1年内償還予定の社債	10,000	295,000
未払法人税等	636,706	704,192
賞与引当金	532,059	415,805
役員賞与引当金	50,344	38,700
その他	2,711,572	2,369,707
流動負債合計	14,864,577	14,229,484
固定負債		
長期借入金	494,688	638,158
退職給付引当金	498,871	472,161
役員退職慰労引当金	388,837	339,538
その他	2,152,076	2,450,569
固定負債合計	3,534,473	3,900,427
負債合計	18,399,050	18,129,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,326	18,300,303
利益剰余金	18,193,302	18,322,785
自己株式	2,099,471	1,710,590
株主資本合計	36,880,678	37,399,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,291	29,879
繰延ヘッジ損益	8,461	10,845
土地再評価差額金	264,512	264,512
為替換算調整勘定	17,061	16,503
評価・換算差額等合計	324,326	300,049
少数株主持分	2,434	2,278
純資産合計	36,558,786	37,101,248
負債純資産合計	54,957,837	55,231,159

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

売上高	33,619,204
売上原価	16,051,848
売上総利益	17,567,356
その他の営業収入	1,268,029
営業総利益	18,835,385
販売費及び一般管理費	17,479,967
営業利益	1,355,418
営業外収益	
受取利息	2,881
受取配当金	32,614
投資不動産賃貸料	81,225
為替差益	20,975
その他	49,830
営業外収益合計	187,527
営業外費用	
支払利息	65,648
持分法による投資損失	101,782
その他	17,232
営業外費用合計	184,664
経常利益	1,358,281
特別利益	
固定資産売却益	327
貸倒引当金戻入額	3,703
権利金収入	880,000
その他	7,285
特別利益合計	891,315
特別損失	
固定資産売却損	1,232
固定資産除却損	104,569
投資有価証券評価損	185,376
減損損失	37,983
店舗閉鎖損失	15,023
固定資産臨時償却費	459,986
建物解体費用	380,000
その他	8,419
特別損失合計	1,192,591
税金等調整前四半期純利益	1,057,005
法人税、住民税及び事業税	961,840
法人税等調整額	356,752
法人税等合計	605,087
少数株主利益	156
四半期純利益	451,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,057,005
減損損失	37,983
固定資産臨時償却費	459,986
貸倒引当金の増減額（は減少）	54,473
賞与引当金の増減額（は減少）	116,254
退職給付引当金の増減額（は減少）	59,400
その他の引当金の増減額（は減少）	60,943
受取利息及び受取配当金	35,496
支払利息	65,648
持分法による投資損益（は益）	101,782
為替差損益（は益）	22,806
権利金収入	880,000
建物解体費用	380,000
固定資産除却損	104,569
固定資産売却損益（は益）	904
投資有価証券評価損益（は益）	185,376
売上債権の増減額（は増加）	728,440
たな卸資産の増減額（は増加）	207,221
仕入債務の増減額（は減少）	709,378
その他	1,065,823
小計	2,476,620
利息及び配当金の受取額	145,694
利息の支払額	61,088
法人税等の支払額	1,026,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	383,167
固定資産の売却による収入	5,096
投資有価証券の取得による支出	13,499
その他	99,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000
長期借入金の返済による支出	174,959
社債の償還による支出	330,000
自己株式の取得による支出	388,994
配当金の支払額	585,673
その他	93,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,261

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	ブランド事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,146,014	5,245,153	12,610,968	2,631,059	1,254,037	34,887,234	—	34,887,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,377	994,564	104,146	495,930	121,738	1,745,758	(1,745,758)	—
計	13,175,392	6,239,718	12,715,115	3,126,990	1,375,776	36,632,992	(1,745,758)	34,887,234
営業利益又は 営業損失(△)	1,149,588	35,749	6,598	△36,109	453,668	1,609,496	(254,078)	1,355,418

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
 3 各事業の主要な製品等
 (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
 (2) アパレルメーカー事業……バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、
 玩具等の企画・製造・販売及びOEM
 (3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
 服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業
 (4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
 その他の卸売
 (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額(千円)
[営業収益]	[37,062,445]
I 売上高	35,690,200
II 売上原価	18,684,402
売上総利益	17,005,798
III その他の営業収入	1,372,244
営業総利益	18,378,042
IV 販売費及び一般管理費	17,011,975
営業利益	1,366,067
V 営業外収益	181,284
VI 営業外費用	440,208
経常利益	1,107,142
VII 特別利益	13,173
VIII 特別損失	510,137
税金等調整前四半期純利益	610,178
税金費用	427,853
少数株主損失(△)	△421
四半期純利益	182,747

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	610,178
減価償却費	576,696
減損損失	120,359
のれん償却額	489,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	152,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,715
その他引当金の増減額(△は減少)	△350,622
受取利息及び受取配当金	△47,144
支払利息	84,824
為替差損益(△は益)	△8,695
持分法による投資損益(△は益)	255,802
固定資産除却損	43,909
固定資産売却損益(△は益)	△2,543
投資有価証券売却損益(△は益)	2
投資有価証券評価損	200,267
売上債権の増減額(△は増加)	△1,602,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,374,747
仕入債務の増減額(△は減少)	340,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,589
その他資産の増減額(△は増加)	△42,077
その他負債の増減額(△は減少)	△349,257
小計	△1,028,828
利息及び配当金の受取額	209,614
利息の支払額	△88,106
法人税等の支払額	△968,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,875,489

	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,509
定期預金の払戻による収入	18,020
有形固定資産の取得による支出	△234,674
有形固定資産の売却による収入	5,396
無形固定資産の取得による支出	△51,943
投資有価証券の取得による支出	△26,418
投資有価証券の売却による収入	17
連結子会社の取得による支出	△155,790
長期前払費用に係る支出	△13,639
長期貸付による支出	△3,698
長期貸付金の回収による収入	15,118
その他の投資に係る支出	△136,377
その他投資の回収による収入	355,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,306,591
長期借入金の返済による支出	△159,882
社債の償還による支出	△447,500
自己株式売却による収入	64
自己株式取得による支出	△252,095
配当金の支払額	△602,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,587
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734,961
VI 現金及び現金同等物の期首残高	649,085
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,047